

予

算

令和8年度 羽曳野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度羽曳野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備人口	91,031 人
(2) 年間有収水量	8,508,134 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管渠建設事業	301,475 千円
管渠改良事業	223,403 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 事業収益		3,239,956 千円
第1項 営業収益		1,739,314 千円
第2項 営業外収益		1,500,642 千円
	支 出	
第1款 事業費用		3,223,272 千円
第1項 営業費用		2,823,593 千円
第2項 営業外費用		397,979 千円
第3項 特別損失		200 千円
第4項 予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額848,699千円は当年度消費税資本的収支調整額19,812千円、当年度損益勘定留保資金828,887千円で補てんするものとする。)。

	収 入	
第1款 資本的収入		2,428,736 千円
第1項 企業債		1,690,400 千円
第2項 他会計補助金		521,900 千円
第3項 国庫補助金		193,390 千円
第4項 負担金		23,046 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		3,277,435 千円
第1項 建設改良費		1,087,952 千円
第2項 企業債償還金		2,187,983 千円
第3項 予備費		1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する債務の損失補償	令和8年度から令和12年度まで	羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件50万円(ただし、集合住宅の場合100万円)を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
西水路雨水幹線(恵美坂水路)の建設及び改良等に必要経費に係る負担金(R8～10軌道下水道改修工事)	令和8年度から令和10年度まで	千円 150,915
確井ポンプ場耐震・老朽化対策事業(R8・9耐震補強・一般取扱対応改築工事)	令和8年度から令和9年度まで	千円 144,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				区分	償還年限	据置期間	償還の方法	その他
公共下水道事業	1,538,200千円	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金 地方公共団体金融機構資金 大阪府貸付金 銀行 その他金融機関	40年以内	5年以内	年賦及び半年賦元利均等又は元金均等償還	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び大阪府貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。
大和川流域下水道事業	152,200千円							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 173,091 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、975,375千円である。

令和8年2月24日 提出

羽曳野市長 山入端 創

予算に関する説明書

令和8年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			3,239,956	
	1. 営業収益		1,739,314	
		1. 下水道使用料	1,515,154	下水道使用料収入
		2. 雨水処理負担金	222,057	雨水処理に係る一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	2,103	指定工事店手数料等
	2. 営業外収益		1,500,642	
		1. 受取利息	479	預金利息
		2. 他会計補助金	453,475	一般会計からの補助金
		3. 国庫補助金	11,290	国からの補助金
		4. 長期前受金戻入	1,035,388	繰延収益戻入分
		5. 雑収益	10	負担金返還、その他雑収益

資本的収入及び支出

収入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			2,428,736	
	1. 企業債		1,690,400	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,690,400	建設改良に充てるための企業債
	2. 他会計補助金		521,900	
		1. 他会計補助金	521,900	一般会計補助金
	3. 国庫補助金		193,390	
		1. 国庫補助金	193,390	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等
	4. 負担金		23,046	
		1. 下水道負担金	8,262	下水道事業受益者負担金
		2. 工事負担金	14,784	公共下水道事業負担金

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			3,223,272	
	1. 営業費用		2,823,593	
		1. 管渠費	85,802	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	108,292	ポンプ場の維持管理等に要する費用
		3. 普及指導費	14,322	水洗化の促進及び水質管理等の業務に要する費用
		4. 業務費	115,693	使用料の測定及び受益者負担金賦課等の業務に要する費用
		5. 総係費	48,845	事業活動の全般に関連する費用
		6. 流域下水道維持管理負担金	583,630	流域下水道維持管理負担金
		7. 減価償却費	1,865,957	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	1,052	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		397,979	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	337,789	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	60,190	消費税納税予定額
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金
	4. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			3,277,435	
	1. 建設改良費		1,087,952	
		1. 管渠建設費	301,475	下水道管渠築造工事等
		2. 管渠改良費	223,403	下水道管渠改築工事等
		3. ポンプ場建設改良費	408,943	ポンプ場施設耐震・老朽化対策工事委託料等
		4. 流域下水道建設負担金	153,234	流域下水道建設負担金
		5. 固定資産購入費	897	備品等購入費
	2. 企業債償還金		2,187,983	
		1. 企業債償還金	2,187,983	企業債元金償還金
	3. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

令和8年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書

令和8年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		14,953
減価償却費		1,865,957
賞与引当金の増減額	(△は減少)	101
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	29
長期前受金戻入額	△	1,035,388
受取利息及び受取配当金	△	479
支払利息		337,789
資産減耗費		1,052
未収金の増減額 (△は増加)		3,473
未払金の増減額 (△は減少)		2,767
その他流動負債の増減額 (△は減少)		1,885
小計		1,192,139
利息及び配当金の受取額		479
利息の支払額	△	337,789
業務活動によるキャッシュ・フロー		854,829

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	959,526
国庫補助金による収入		193,390
他会計補助金による収入		521,900
受益者負担金等による収入		21,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	222,534

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入		1,690,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,187,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	497,583
資金増加額 (又は減少額)		134,712
資金期首残高		225,220
資金期末残高		359,932

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(3) 19	2,424	82,034	59,245	143,703	29,388	173,091
前年度	(0) 0	(2) 20	2,300	79,278	57,274	138,852	28,498	167,350
比較	(0) 0	(1) △ 1	124	2,756	1,971	4,851	890	5,741

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
		本年度	2,562	10,336	1,512	648	3,400	100	1,873	1,280
前年度	2,382	9,985	1,512	1,008	3,400	100	1,648	1,860	35,379	
比較	180	351	0	△ 360	0	0	225	△ 580	2,155	

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(2) 19	0	82,034	58,621	140,655	28,854	169,509
前年度	(0) 0	(1) 20	0	79,278	56,787	136,065	28,010	164,075
比較	(0) 0	(1) △ 1	0	2,756	1,834	4,590	844	5,434

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
		本年度	2,562	10,336	1,512	648	3,400	100	1,873	1,280
前年度	2,382	9,985	1,512	1,008	3,400	100	1,648	1,860	34,892	
比較	180	351	0	△ 360	0	0	225	△ 580	2,018	

※()内は短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(1) 0	2,424	0	624	3,048	534	3,582
前年度	(0) 0	(1) 0	2,300	0	487	2,787	488	3,275
比較	(0) 0	(0) 0	124	0	137	261	46	307

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
		本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	487	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	137	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,756	給与改定に伴う増減分	・給与表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 11,042 円	給与改定の状況 給与の改定率 3.34% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	899 一人当たり平均昇給額 4,406 円	平均昇給率 1.32% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 810 ・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
手当	1,834	制度改正に伴う増減分	・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 421 千円 ・扶養手当 144 千円 ・通勤手当 233 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.6月 → 4.65月(2.4月 → 2.45月) 給与改定の実施時期 令和7年4月1日 配偶者及び子に係る支給額の見直し 給与改定の実施時期 令和8年4月1日 交通用具使用者の通勤手当の支給額の改定 給与改定の実施時期 令和7年4月1日 自動車等の駐車場等に係る通勤手当の創設 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	1,036 ・給与表の改定に伴う増減分 ・地域手当 320 千円 ・期末勤勉手当 1,152 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 108 千円 ・期末勤勉手当 390 千円 ・扶養手当の改定に伴う増減額 ・地域手当 17 千円 ・期末勤勉手当 61 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 36 千円 ・地域手当 △ 94 千円 ・住居手当 △ 360 千円 ・通勤手当 △ 8 千円 ・児童手当 △ 580 千円 ・期末勤勉手当 △ 6 千円	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
手当	137	制度改正に伴う増減分	110 ・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 110 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 2.55月 → 3.1月 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	27 ・対象者の変動等による増減分 ・期末勤勉手当 27 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	分		事務・技術職	備考
	平均給料月額	(円)		
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	324,630	
	平均給与月額	(円)	391,177	
	平均年齢	(歳)	41歳8月	
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	320,105	
	平均給与月額	(円)	387,204	
	平均年齢	(歳)	44歳1月	

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	213,100	200,300
大学卒	237,600	232,000

(3) 級別職員数

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1級	2	10.5
	2級	2	10.5
	3級	3 (2)	15.8 (100.0)
	4級	3	15.8
	5級	2	10.5
	6級	5	26.4
	7級	2	10.5
	8級	0	—
	計	19 (2)	100.0 (100.0)
令和7年1月1日 現在	1級	3	15.0
	2級	2	10.0
	3級	3 (1)	15.0 (100.0)
	4級	3	15.0
	5級	3	15.0
	6級	4	20.0
	7級	2	10.0
	8級	0	—
	計	20 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長補佐	参事 課長 副理事	理事 部長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
比 率 (B) / (A) (%)	84.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
比 率 (B) / (A) (%)	80.0		

(5) 期末勤勉手当 ※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当 ※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

支 給 対 象 地 域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(2) 19
国 の 支 給 率 (%)	12

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 の内訳
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	
羽曳野市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う金融機関 に対する債務の損失補償	金融機関が 受けた損失 で、損失補 償契約に定 める範囲内	-	-	令和8年度から 令和12年度まで	金融機関が 受けた損失 で、損失補 償契約に定 める範囲内	事業収益等
碓井ポンプ場耐震・老朽化対 策事業 (R7・8中央監視制御設備更 新工事)	330,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	330,000	企業債、 国庫補助 金
西水路雨水幹線(恵美坂水 路)の建設及び改良等に必要 な経費に係る負担金 (R8~10軌道下水路改修工 事)	150,915	-	-	令和8年度から 令和10年度まで	150,915	企業債等
碓井ポンプ場耐震・老朽化対 策事業 (R8・9耐震補強・一般取扱対 応改築工事)	144,000	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	144,000	企業債、 国庫補助 金等

令和7年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		千円	
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,390,963		
(2) 雨水処理負担金	208,130		
(3) その他営業収益	2,112	1,601,205	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	85,509		
(2) ポンプ場費	93,006		
(3) 普及指導費	14,700		
(4) 業務費	90,761		
(5) 総係費	52,296		
(6) 流域下水道維持管理負担金	449,501		
(7) 減価償却費	1,859,769		
(8) 資産減耗費	1,158	2,646,700	
営業利益			△ 1,045,495
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	167		
(2) 他会計補助金	366,288		
(3) 補助金	9,284		
(4) 長期前受金戻入	1,061,141		
(5) 雑収益	10	1,436,890	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	352,031	352,031	1,084,859
経常利益			39,364
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200	200	
6. 予備費	1,364	1,364	△ 1,564
当年度純利益			37,800
前年度繰越利益剰余金			6,852
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			44,652

令和7年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		【 資 産 の 部 】		千円	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地		423,904			
ロ 建物	171,296				
減価償却累計額	△ 56,242		115,054		
ハ 構築物	59,037,466				
減価償却累計額	△ 12,871,603		46,165,863		
ニ 機械及び装置	550,007				
減価償却累計額	△ 271,208		278,799		
ホ 車両運搬具	5,500				
減価償却累計額	△ 2,970		2,530		
ヘ 工具器具及び備品	13,743				
減価償却累計額	△ 3,695		10,048		
ト 建設仮勘定			60,000		
有形固定資産 合計				47,056,198	
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権		3,005,238			
無形固定資産 合計				3,005,238	
固定資産 合計					50,061,436
2 流動資産					
(1) 現金・預金				225,220	
(2) 未収金			394,743		
貸倒引当金		△ 1,599		393,144	
流動資産 合計					618,364
資産 合計					50,679,800

【 負 債 の 部 】

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,167,917		
企業債 合計		23,167,917	
固定負債 合計			23,167,917
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,187,983		
企業債 合計		2,187,983	
(2) 未払金		342,389	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,306		
ロ 法定福利費引当金	2,427		
引当金 合計			14,733
(4) その他流動負債			
イ 預り金	24,459		
その他流動負債合計		24,459	
流動負債 合計			2,569,564
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受国庫補助金	9,370,924		
収益化累計額	△ 2,004,785	7,366,139	
ロ 長期前受府補助金	374,828		
収益化累計額	△ 88,727	286,101	
ハ 長期前受他会計補助金	12,745,584		
収益化累計額	△ 4,791,650	7,953,934	
ニ 長期前受受益者負担金	1,844,301		
収益化累計額	△ 397,627	1,446,674	
ホ 長期前受工事負担金	110,497		
収益化累計額	△ 6,408	104,089	
ヘ 長期前受贈財産評価額	7,205,914		
収益化累計額	△ 1,522,675	5,683,239	
長期前受金合計		22,840,176	
繰延収益 合計			22,840,176
負債 合計			48,577,657

【 資 本 の 部 】

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	5,687		
ロ 組入資本金	2,051,804		
資本金 合計		2,057,491	
資本金 合計			2,057,491
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 未処分利益剰余金	44,652		
利益剰余金 合計		44,652	
剰余金 合計			44,652
資本 合計			2,102,143
負債資本 合計			50,679,800

令和8年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

【 負 債 の 部 】

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		423,904	
ロ 建物	171,296		
減価償却累計額	<u>△ 63,514</u>	107,782	
ハ 構築物	59,315,232		
減価償却累計額	<u>△ 14,520,456</u>	44,794,776	
ニ 機械及び装置	1,040,376		
減価償却累計額	<u>△ 294,784</u>	745,592	
ホ 車両運搬具	5,500		
減価償却累計額	<u>△ 3,960</u>	1,540	
ヘ 工具器具及び備品	14,559		
減価償却累計額	<u>△ 3,839</u>	10,720	
ト 建設仮勘定		45,455	
有形固定資産 合計		<u>46,129,769</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,059,790	
無形固定資産 合計		<u>3,059,790</u>	
固定資産 合計			<u>49,189,559</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			359,932
(2) 未収金		391,270	
貸倒引当金	<u>△ 1,599</u>	389,671	
流動資産 合計			<u>749,603</u>
資産 合計			<u><u>49,939,162</u></u>

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>22,793,135</u>	
企業債 合計			<u>22,793,135</u>
固定負債 合計			22,793,135
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,065,182</u>	
企業債 合計			2,065,182
(2) 未払金			380,748
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		12,420	
ロ 法定福利費引当金		<u>2,457</u>	
引当金 合計			<u>14,877</u>
(4) その他流動負債			
イ 預り金		<u>26,344</u>	
その他流動負債合計			<u>26,344</u>
流動負債 合計			2,487,151
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受国庫補助金	9,564,314		
収益化累計額	<u>△ 2,265,754</u>	7,298,560	
ロ 長期前受府補助金	374,828		
収益化累計額	<u>△ 99,627</u>	275,201	
ハ 長期前受他会計補助金	13,267,484		
収益化累計額	<u>△ 5,310,842</u>	7,956,642	
ニ 長期前受受益者負担金	1,852,563		
収益化累計額	<u>△ 447,985</u>	1,404,578	
ホ 長期前受工事負担金	123,937		
収益化累計額	<u>△ 8,019</u>	115,918	
ヘ 長期前受受贈財産評価額	7,205,914		
収益化累計額	<u>△ 1,715,033</u>	5,490,881	
長期前受金合計			<u>22,541,780</u>
繰延収益 合計			22,541,780
負債 合計			<u><u>47,822,066</u></u>

注 記 表

【 資 本 の 部 】

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	5,687		
ロ 組入資本金	2,051,804		
資本金 合計		2,057,491	
資本金 合計			2,057,491
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 未処分利益剰余金	59,605		
利益剰余金 合計		59,605	
剰余金 合計			59,605
資本 合計			2,117,096
負債資本 合計			49,939,162

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	
・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	6 ～ 30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4 ～ 20年

② 無形固定資産	
・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	

施設利用権	45年 ～ 60年
-------	-----------

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,277,819千円である。

3. その他の注記

(1) 貸倒引当金の取り崩し

令和8年度において回収不能債権の損金に充当するため、貸倒引当金399千円の取り崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取り崩し

令和8年度において期末・勤勉手当を支給するため、12,306千円の取り崩しを予定している。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

令和8年度において期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため、2,427千円の取り崩しを予定している。

予 算 参 考 資 料

令和8年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位：千円)

項	目	節	予定額	説明
1. 営業収益			1,739,314	
	1. 下水道使用料		1,515,154	
		下水道使用料	1,515,154	有収水量8,508千m ³
	2. 雨水処理負担金		222,057	
		雨水処理負担金	222,057	雨水処理負担金
	3. その他営業収益		2,103	
		下水道敷占用料	1,778	下水道敷占用料
		督促手数料	5	受益者負担金督促手数料
		排水設備指定工事店指定手数料	320	排水設備指定工事店指定手数料
2. 営業外収益			1,500,642	
	1. 受取利息		479	
		預金利息	479	普通預金利息
	2. 他会計補助金		453,475	
		他会計補助金	453,475	一般会計補助金
	3. 補助金		11,290	
		国庫補助金	11,290	国庫補助金
	4. 長期前受金戻入		1,035,388	
		長期前受金戻入	1,035,388	繰延収益戻入分
	5. 雑収益		10	
		その他雑収益	10	受益者負担金等滞納延滞金

収益的支出

(単位：千円)

項	目	節	予定額	説明
1. 営業費用			2,823,593	
	1. 管渠費		85,802	
		給料	12,722	職員数3人
		手当	6,980	扶養手当 528 地域手当 1,590 休日勤務手当 10 超過勤務手当 627 通勤手当 313 児童手当 240 期末勤勉手当 3,672
		賞与引当金繰入額	1,873	賞与引当金
		法定福利費	4,148	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	383	法定福利費引当金
		備消耗品費	30	消耗品費
		原材料費	735	マンホール蓋・補修用材料
		修繕費	18,100	雨水管渠・污水管渠・雨水水路
		手数料	6,000	雨水水路等浚渫費
		委託料	34,831	下水道台帳システム保守委託料 下水道管内調査委託料 公共下水道台帳作成委託料 污水樹管理委託料
	2. ポンプ場費		108,292	
		給料	6,943	職員数2人
		手当	3,676	扶養手当 156 地域手当 852 休日勤務手当 10 超過勤務手当 150 通勤手当 225

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				児童手当 180
				期末勤勉手当 2,103
		賞与引当金繰入額	1,085	賞与引当金
		法定福利費	2,078	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	218	法定福利費引当金
		備消耗品費	312	消耗品費等
		原材料費	100	補修用材料費
		光熱水費	212	光熱水費
		動力費	10,432	電力費
		燃料費	996	ディーゼルエンジン用重油
		修繕費	11,880	修繕費
		通信運搬費	3,391	電話料、専用回線使用料等
		手数料	3,079	浄化槽手数料
				沈砂処分手数料
				地下タンク漏洩検査手数料
				その他手数料
		委託料	60,596	(長期)公共下水道施設管理業務委託料
				(長期)電気設備点検委託料
				天井クレーン点検委託料
				活性炭再生委託料
				ディーゼルエンジン点検委託料
		工事請負費	2,860	維持補修費
		保険料	434	建物総合損害共済分担金
				下水道賠償責任保険料
	3. 普及指導費		14,322	
		給料	6,388	職員数2人
		手当	2,854	地域手当 767
				休日勤務手当 20

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				住居手当 336
				超過勤務手当 101
				通勤手当 211
				期末勤勉手当 1,419
		賞与引当金繰入額	721	賞与引当金
		法定福利費	1,933	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	144	法定福利費引当金
		印刷製本費	99	印刷製本費
		通信運搬費	8	郵便料金
		委託料	1,749	水質検査委託料
		補助交付金	426	水洗便所改造補助金
				水洗便所改造資金完済補助金
	4. 業務費		115,693	
		給料	12,140	職員数3人
		手当	7,341	扶養手当 978
				地域手当 1,575
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 206
				通勤手当 48
				児童手当 500
				期末勤勉手当 4,014
		賞与引当金繰入額	2,032	賞与引当金
		法定福利費	3,891	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	415	法定福利費引当金
		備消耗品費	15	消耗品費
		通信運搬費	17	郵便料金
		手数料	6	照会事項回答事務手数料
				口座振替手数料

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		委託料	89,834	システム保守委託料
				下水道使用料徴収事務委託料
		負担金	2	他市水道メーター閲覧負担金
	5. 総係費		48,845	
		給料	17,983	職員数4人
		手当	10,835	扶養手当 156
				地域手当 2,268
				休日勤務手当 10
				管理職手当 756
				住居手当 312
				超過勤務手当 1,230
				通勤手当 250
				児童手当 120
				期末勤勉手当 5,733
		賞与引当金繰入額	2,915	賞与引当金
		法定福利費	6,546	市町村共済組合負担金
				雇用保険負担金
				地方公務員災害補償基金負担金
				労災保険負担金
		法定福利費引当金繰入額	591	法定福利費引当金
		旅費	190	管内旅費
				管外旅費
		備消耗品費	276	消耗品費
				図書購入費
		修繕費	100	事務機器等修繕費
		通信運搬費	535	郵便料
		手数料	12	送金手数料
		委託料	394	(長期)会計システム保守委託料

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		使用料	1,245	(長期)複写機保守等サービス料
				(長期)会計システム使用料
		負担金	6,824	日本下水道協会負担金
				下水道職員研修会参加負担金
				下水道事業促進協議会負担金
				大阪府下水道協会負担金
				水道事業会計負担金(兼務職員人件費)
				他市維持管理負担金
		貸倒引当金繰入額	399	貸倒引当金
	6. 流域下水道維持管理負担金		583,630	
		流域下水道維持管理負担金	583,630	大和川下流域下水道維持管理費負担金
	7. 減価償却費		1,865,957	
		有形固定資産減価償却費	1,680,835	建物減価償却費
				構築物減価償却費
				機械及び装置減価償却費
				車両運搬具減価償却費
				工具器具及び備品減価償却費
		無形固定資産減価償却費	185,122	流域下水道建設負担金
				他市流出負担金
				庁舎建設負担金
	8. 資産減耗費		1,052	
		固定資産除却費	1,052	固定資産除却費
	2. 営業外費用		397,979	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	337,789	
		企業債利息	337,012	財務省・地方公共団体金融機構等
		一時借入金利息	777	一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	60,190	
		消費税及び地方消費税	60,190	消費税納税予定額

資 本 的 収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
3. 特別損失			200	
	1. 過年度損益修正損		200	
		過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金
4. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	予備費

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 企業債			1,690,400		
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,690,400		
		公共下水道債	1,538,200	公共下水道事業債	593,000
				資本費平準化債	945,200
		流域下水道債	152,200	流域下水道事業債	152,200
2. 他会計補助金			521,900		
	1. 他会計補助金		521,900		
		他会計補助金	521,900	一般会計補助金	
3. 国庫補助金			193,390		
	1. 国庫補助金		193,390		
		社会資本整備総合交付金	60,890	防災・安全社会資本整備交付金	34,690
					社会資本整備総合交付金
浸水対策下水道事業費補助金	132,500	浸水対策下水道事業費補助金			
4. 負担金			23,046		
	1. 下水道負担金		8,262		
		公共下水道事業受益者負担金	8,262	下水道事業受益者負担金	
	2. 工事負担金		14,784		
		公共下水道事業負担金	14,784	公共下水道事業負担金	

資 本 的 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,087,952	
	1. 管渠建設費		301,475	
		給料	20,977	職員数6人
		手当	12,108	扶養手当 528 地域手当 2,672 休日勤務手当 20 管理職手当 756 超過勤務手当 650 通勤手当 686 児童手当 240 期末勤勉手当 5,932 (会計年度任用職員)期末勤勉手当 624
		賞与引当金繰入額	2,972	賞与引当金
		報酬	2,424	会計年度任用職員数1人
		法定福利費	6,778	市町村共済組合負担金 厚生年金負担金 会計年度任用職員法定福利費
		法定福利費引当金繰入額	538	法定福利費引当金
		旅費	78	管内旅費 管外旅費
		備消耗品費	664	消耗品費 図書購入費 その他備消耗品費
		修繕費	80	修繕費 (OA機器)
		手数料	14	測量機器点検手数料
		委託料	72,599	家屋調査委託料 試掘調査委託料 管渠実施設計委託料等

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				測量設計委託料
				公共下水道工事委託料
				積算システム保守委託料
		賃借料	1,551	土木工事積算システム賃借料
		工事請負費	60,904	公共下水道管渠築造工事費等
		補償、補填及び賠償金	7,382	水道・ガス等移設補償費 物件補償費
		負担金	110,406	他市流出負担金(建設分)
		補助交付金	2,000	汚水施設設置助成金
	2. 管渠改良費		223,403	
		給料	4,881	職員数1人
		手当	3,031	扶養手当 216 地域手当 612 休日勤務手当 10 超過勤務手当 436 通勤手当 140 期末勤勉手当 1,617
		賞与引当金繰入額	822	賞与引当金
		法定福利費	1,557	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	168	法定福利費引当金
		委託料	49,022	実施設計委託料 家屋調査委託料 ウォーターPPP発注支援業務委託料
		工事請負費	161,922	公共下水道管渠改築工事費等
		補償、補填及び賠償金	2,000	物件補償費
	3. ポンプ場建設改良費		408,943	

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		委託料	395,000	実施設計委託料 確井ポンプ場耐震・老朽化対策工事委託料
		工事請負費	13,943	施設整備費
		4. 流域下水道建設負担金	153,234	
	5. 固定資産購入費	流域下水道建設負担金	153,234	大和川下流域下水道建設負担金
			897	
		工具・器具及び備品	897	備品等購入費
2. 企業債償還金	1. 企業債償還金		2,187,983	
			2,187,983	
		企業債償還金	2,187,983	財務省・地方公共団体金融機構等
3. 予備費	1. 予備費		1,500	
			1,500	
		予備費	1,500	予備費